



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括

(氏名) 古川 方理

TEL 03-3665-3103

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	715,238	△6.5	12,522	△45.7	13,052	△47.4	5,808	△42.0
20年3月期	764,755	9.0	23,063	6.4	24,823	6.9	10,005	△26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	45.17	45.17	3.0	3.4	1.8
20年3月期	77.86	77.79	4.9	5.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △520百万円 20年3月期 437百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	340,968	191,931	54.1	1,435.88
20年3月期	419,869	208,377	47.8	1,559.97

(参考) 自己資本 21年3月期 184,599百万円 20年3月期 200,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	36,161	△11,062	△5,549	36,137
20年3月期	△2,586	△7,009	10,738	23,486

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	2,186	21.8	1.1
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,057	35.4	1.1
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		37.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	271,000	△29.5	2,400	△73.0	2,700	△72.6	1,500	△73.7	11.67
通期	564,000	△21.1	6,800	△45.7	7,700	△41.0	4,800	△17.4	37.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 138,408,285株 20年3月期 138,408,285株

② 期末自己株式数 21年3月期 9,846,589株 20年3月期 9,844,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	457,632	△12.4	2,573	△64.7	7,711	△37.3	4,621	69.4
20年3月期	522,260	5.1	7,292	△11.6	12,294	△4.5	2,728	△64.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	35.93	35.93
20年3月期	21.22	21.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	239,088	129,228	54.0	1,003.09
20年3月期	301,354	138,149	45.8	1,072.82

(参考) 自己資本 21年3月期 128,992百万円 20年3月期 137,966百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	183,000	△30.8	100	△96.9	2,500	△65.5	2,100	△56.0	16.33
通期	381,000	△16.7	1,000	△61.1	4,500	△41.6	3,400	△26.4	26.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから8ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当期における世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況が深刻化し、欧米では景気の悪化が顕著となり、アジア経済も大きな打撃を受けております。当社グループを取り巻く事業環境は、自動車、電機・電子業界等の大幅減産による在庫調整の影響等により、急激かつ大幅に悪化しました。

このような状況のもと、国内販売は3,948億7千万円(前年比8.8%減)、海外販売が3,203億6千万円(同3.5%減)となり、売上高は7,152億3千万円(同6.5%減)となりました。

利益面につきましては、製造子会社における原材料価格の上昇による製造原価の増加や棚卸資産の評価損の計上などにより、売上総利益は715億2千万円(同11.2%減)となりました。さらに、退職給付会計における数理計算上の差異の償却などにより一般管理費が増加したため、営業利益は125億2千万円(同45.7%減)、経常利益は130億5千万円(同47.4%減)となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損12億3千万円を計上し、当期純利益は58億円(同42.0%減)となりました。

②事業別の概況

【化成品】 売上高 ： 2,484億6千万円 前年比7.2%減

化成品につきましては、アジアにおいて中国の華南地域をはじめ、アセアン地区も好調に推移しました。一方、国内においては自社製品を含め販売が伸び悩み、全体としては売上が減少しました。

- 顔料・染料などをはじめとする「色」に関連した商品を取扱う色材事業は、中国の華南地域において印刷関連事業の販売が拡大しましたが、プリンターのインク原料も微増となりましたが、プラズマディスプレイ関連用途を含む機能性色素などが減少しました。また、染料関連も海外販売を含めて低調に推移し、全体としては売上が減少しました。
- 化成品の中で比較的川上寄りの分野をカバーしている機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連に加え、注力している自動車業界を中心にウレタン原料や塗料原料等も売上が減少しました。
- スペシャルティケミカル事業は、化粧品向け原料などは堅調でしたが、工業用油剤の他、有機合成原料の販売は減少しました。また、ナガセテムテックス(株)製品の販売も液晶関連用途などが減少し、全体として売上が減少しました。

【合成樹脂】 売上高 ： 2,530億2千万円 前年比7.9%減

合成樹脂につきましては、中国に香港・台湾を加えたいわゆるグレーターチャイナ地区での売上が、自動車関連用途の寄与により、微増となりましたが、アセアン地区および日本での販売不振が大きく影響し、全体としては売上が減少しました。

- プリンター・複写機など精密機器・電子機器用途を中心とする事業は、アジアを中心とする海外および国内での販売がともに大きく減少しました。また、CD・DVDなどメディア関連用途の機能性樹脂および液晶関連部材などの売上也台湾を中心に減少しました。
- 自動車関連用途の事業は、国内においては内装用材料および機構部品用途の一部で売上が増加しましたが、ランプ用途などが減少し、微減となりました。海外では中国の華南・華北地域などで販売が好調に推移し、タイ、インドネシアでの売上也増加しましたが、北米での売上は減少しました。これらの結果、全体としては売上が増加しました。

- 建材・住宅関連用途のビジネスは、建材製品の販売および原料となる樹脂の販売がともに不振でした。また、包装資材業界向けの売上も減少したことに加え、合成樹脂関連での川下展開の一環として行ってきた電子機器用の部品組立ビジネスの売上も減少しました。
- グループ内の国内製造会社は、工業用・家電用など各種フレキシブルホース・パイプ製造の東拓工業(株)の売上は横ばいとなりましたが、食品包装トレー等を製造する寿化成工業(株)の売上が微減となり、合成樹脂の着色・コンパウンドを行うセツナン化成(株)の売上も減少しました。

【電子】 売上高 : 1,532億5千万円 前年比 6.5%減

電子につきましては、当期後半からの半導体および液晶関連業界の世界的な需要減少の影響を受け、液晶等製造用の薬液や半導体向けの各種部材などの販売が落ち込み、全体として売上が減少しました。

- ナガセケムテックス(株)等の自社グループ製品を中心とする電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連や薬液の販売が大きく減少したほか、液晶および半導体製造の前工程で使用されるフォトリソグラフィ用の薬液供給・管理装置の販売も不振であり、全体として売上が減少しました。
- 液晶ディスプレイに関連する事業は、光学フィルム等の材料販売は好調でしたが、液晶用部材加工や電子機器用のアルミ外装材加工などの派生ビジネスが大幅に減少したため、全体としては売上が微減となりました。
- 半導体関連のシリコンウエハー加工などに使用される精密研磨関連部材や、半導体製造の後工程で使用される封止材の販売が大幅に減少しました。

【ライフサイエンス】 売上高 : 589億円 前年比 4.3%増

ライフサイエンスにつきましては、化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア事業の売上が微減となりましたが、ファインケミカル事業における医薬品原料・中間体関連などの販売が拡大し、全体としては堅調に推移しました。

- ファインケミカル事業は、発酵生産物関連は微減となりましたが、医薬品原料・中間体関連に加え、検査薬・試薬ビジネスも伸長したため、全体としては売上が増加しました。
- 化粧品・健康食品を取扱うビューティケア事業は、主力健康食品のリニューアルが売上増に寄与したものの、化粧品をはじめとした既存製品の売上が減少し、全体としては微減となりました。

【その他】 売上高 : 15億8千万円 前年比 18.1%減

その他につきましては、前期にポータブルDVDプレーヤー等の販売を停止したため、売上が大幅に減少しました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 22 年 3 月期	564,000	6,800	7,700	4,800
平成 21 年 3 月期	715,238	12,522	13,052	5,808
増減率	△21.1%	△45.7%	△41.0%	△17.4%

①次期における業績全般の見通し

次期の経済環境は、世界的な金融危機が終息に向かい実体経済がいつ回復の軌道に乗るかを見通すのが難しい、極めて不透明な状況にあります。わが国経済におきましても、景気刺激策が効果を発揮するかどうか慎重に見極める必要があり、楽観を許されない状況にあります。

このような厳しい経済環境のもと、次期業績につきましては、連結売上高5,640億円（前年比21.1%減）、営業利益68億円（同45.7%減）、経常利益77億円（同41.0%減）、当期純利益48億円（同17.4%減）となる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1米ドル=90円を想定し作成しております。

②次期における事業別の見通し

化成品につきましては、塗料原料およびウレタン原料をはじめとして国内外で売上が減少し、売上高2,080億円と16.3%の減少となる見込みです。合成樹脂につきましては、自動車業界および精密機器・電子機器業界の販売不振の影響により、売上高1,875億円と25.9%の減少となる見込みです。電子につきましては、液晶および半導体関連業界での売上減少により、売上高1,060億円と30.8%減少となる見込みです。ライフサイエンスにつきましては、医薬品原料・中間体等の販売が拡大し、売上高610億円と3.6%増加となる見通しです。また、その他につきましては、売上高15億円と5.4%減少の見通しです。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。しかしながら今後、米国や中国の景気動向による影響、電子機器関連や自動車関連等の市場での需給バランス等、予測できない経済状況や環境の変化等により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表の状況

総資産は、有形固定資産の取得による増加がありましたが、売上の減少に伴う売上債権の減少や株価の下落による投資有価証券の減少等により、前期末に比べ789億円減少し、3,409億6千万円となりました。

負債は、長期借入金の増加がありましたが、仕入債務や短期借入金の減少等により、前期末に比べ624億5千万円減少し、1,490億3千万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期末に比べ164億4千万円減少し、1,919億3千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の47.8%から6.3ポイント上昇し、54.1%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少および税金等調整前当期純利益等により361億6千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がありましたため、110億6千万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入がありましたが、短期借

入金の減少等により、55億4千万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ126億5千万円増加し、361億3千万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	49.8%	49.6%	48.5%	47.8%	54.1%
時価ベースの自己資本比率	40.8%	51.0%	45.1%	31.2%	28.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2年	—	1.9年	—	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	—	12.6	—	36.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案した配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の使途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり8円とさせていただきたいと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べ1円減配の1株当たり16円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金14円とし、中間配当金7円、期末配当金7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域で、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものです。

① 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域において広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品事業、合成樹脂事業を中心に広範に行っております。

石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

④ 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

⑥ 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 新規の投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しております。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等により、販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の品目を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化審法)」などの法規制の適用を受けております。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

当社は、この経営理念にあるとおり、社会への貢献を目指すためには、常に誠実に正道を歩み、企業として発展し続けることが最も重要であると考えております。

この理念のもとで「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社でも製造業でもない、両者の機能を併せ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をしつづけてまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の経営理念を踏まえ、将来の目指す姿として、下記を設定いたしました。

- ・ 事業を通じて、夢と理想を実現する場を提供する企業
- ・ 技術を基盤として、強みを活かした事業を中心に成長し価値を高め続ける企業
- ・ 市場構造・環境の変化を先取りし、独自のソリューションを提案することで顧客とともに発展する企業
- ・ 社会に貢献し、地球環境に寄与する企業

外部環境の構造的・質的な変化が急速に進行する中、これら将来の目指す姿を実現するには当社グループが、事業構造と事業運営の両面で、確実に進化していくことが必要となります。これを踏まえ、2009年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「**“CHANGE” 11**」を策定いたしました。数値目標につきましては、経済環境の見通しが極めて不透明な状況となっている中での策定となっているため、必要に応じ、適宜見直しを図っていく考えであります。 「**“CHANGE” 11**」の最終年度である2011年度（2012年3月期）に、連結売上高7,200億円、連結営業利益150億円の達成を目指します。経営指標としては、本業の成果が絶対額として明示され、なおかつその増減も明確に表される「連結営業利益」を引き続き最も重視してまいります。そして、「**“CHANGE” 11**」の基本戦略を「事業と運営の質の向上」と定め、下記の重点施策を推進いたします。

- ① 事業の選択と集中
- ② 環境・エネルギー関連技術の取り組み
- ③ 研究・開発・製造機能の強化
- ④ グローバル化の推進
- ⑤ リスクマネジメントの強化
- ⑥ ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

(3) 会社の対処すべき課題

[事業環境の変化への対応]

世界的な金融危機の影響による事業環境の急激な悪化に対応するため、将来性の観点から「選択と集中」を進めております。まず既存事業においては、事業基盤が弱く環境変化の影響が著しい事業は、事業撤退を含む取り組みの見直しを行い、新規投資については、投資時期や規模等に関して、厳しく内容の精査を行っております。また、棚卸資産の販売可能性の検討や債権回収・保全に重点を置いた事業リスク管理を強化しております。

[中期経営計画「**“CHANGE” 11**」における全社戦略の実践]

当社は、2009年4月から3ヵ年にわたる中期経営計画「**“CHANGE” 11**」をスタートしました。「**“CHANGE” 11**」の基本戦略である「事業と運営の質の向上」を常に踏まえ、以下の重点施策に取り組みます。

①事業の選択と集中

技術革新と事業環境の変化の大きな流れの中で、戦略に合わない事業や事業基盤が弱く環境変化の影響を受けやすい事業の撤退を含む取り組みの見直しを行う一方、成長が望める分野や事業に関しては、社内協業の推進や積極的な経営資源の集中を行っていきます。重点分野は自動車分野、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野とします。

②環境・エネルギー関連技術の取り組み

地球規模での環境問題・エネルギー問題に対し、環境保全や資源循環型社会に向けた社会的ニーズが国内外において高まる中、これらに貢献していくためにグループとしてグローバルに技術革新を先取りし、新規ビジネスの構築を図ります。

③研究・開発・製造機能の強化

当社グループとして、より高い付加価値を顧客に提供するために研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大を図り、ナガセ独自の付加価値ビジネスの比率を高めることに努めます。

④グローバル化の推進

当社グループにおける海外売上比率が増加する中で、事業戦略と地域戦略のバランスを取り、最適な運営を目指しながらグローバル化を推進いたします。アジア地域については、ビジネスの基盤の更なる強化を図り、欧米については、既存のビジネス体制の再構築を図ります。また今後、化学工業の発展が見込まれる中東地域にも注力いたします。

⑤リスクマネジメントの強化

当社グループとして、事業遂行に伴い発生する様々なリスクを総合的に把握・管理し、低減するために、リスクマネジメント体制の更なる充実が必要となっております。このような状況のもと、コンプライアンス体制の強化、生産・品質管理体制の強化、事業リスク管理、内部統制の徹底を図ります。

⑥ダイバーシティの推進とワークライフバランスの支援

多様な能力や個性が最大限発揮でき、個人の多様な価値観やライフスタイルを尊重できる企業風土や文化を形成するために、支援体制や制度等の組織改革を行うなど、職場環境の整備を推進していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,490	26,137
受取手形及び売掛金	231,823	166,380
有価証券	—	10,000
商品及び製品	38,705	37,303
仕掛品	1,103	448
原材料及び貯蔵品	3,138	2,320
繰延税金資産	4,620	2,875
その他	8,698	5,658
貸倒引当金	△ 1,964	△ 1,976
流動資産合計	309,615	249,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,905	35,167
減価償却累計額	△ 18,121	△ 18,733
建物及び構築物 (純額)	13,783	16,434
機械装置及び運搬具	27,128	28,260
減価償却累計額	△ 20,232	△ 20,465
機械装置及び運搬具 (純額)	6,895	7,795
土地	10,517	11,731
その他	15,890	14,938
減価償却累計額	△ 11,248	△ 11,691
その他 (純額)	4,641	3,247
有形固定資産合計	35,837	39,207
無形固定資産	3,375	2,768
投資その他の資産		
投資有価証券	62,546	43,569
長期貸付金	102	78
繰延税金資産	836	919
その他	7,884	5,918
貸倒引当金	△ 329	△ 641
投資その他の資産合計	71,041	49,843
固定資産合計	110,254	91,820
資産合計	419,869	340,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,864	90,007
短期借入金	24,348	19,888
未払法人税等	4,342	1,182
繰延税金負債	50	33
賞与引当金	2,881	2,261
役員賞与引当金	169	135
商品自主回収引当金	572	136
その他	16,707	12,609
流動負債合計	183,937	126,255
固定負債		
長期借入金	8,993	11,052
繰延税金負債	10,759	3,993
退職給付引当金	6,691	6,888
その他	1,110	846
固定負債合計	27,554	22,781
負債合計	211,492	149,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,017	10,040
利益剰余金	165,664	168,257
自己株式	△ 5,342	△ 5,385
株主資本合計	180,039	182,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,613	7,939
繰延ヘッジ損益	△ 20	64
為替換算調整勘定	1,922	△ 6,016
評価・換算差額等合計	20,515	1,987
新株予約権	183	235
少数株主持分	7,639	7,096
純資産合計	208,377	191,931
負債純資産合計	419,869	340,968

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	764,755	715,238
売上原価	684,248	643,710
売上総利益	80,506	71,527
販売費及び一般管理費	57,443	59,004
営業利益	23,063	12,522
営業外収益		
受取利息	429	344
受取配当金	1,108	1,087
持分法による投資利益	437	—
その他	1,940	1,322
営業外収益合計	3,915	2,753
営業外費用		
支払利息	1,060	1,032
持分法による投資損失	—	520
その他	1,094	669
営業外費用合計	2,155	2,223
経常利益	24,823	13,052
特別利益		
投資有価証券売却益	2,635	19
その他	9	457
特別利益合計	2,645	477
特別損失		
固定資産廃棄損	111	546
投資有価証券評価損	61	1,235
商品自主回収関連費用	6,480	—
その他	551	564
特別損失合計	7,204	2,346
税金等調整前当期純利益	20,264	11,183
法人税、住民税及び事業税	7,987	4,702
法人税等調整額	1,111	104
法人税等合計	9,098	4,806
少数株主利益	1,159	568
当期純利益	10,005	5,808

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
前期末残高	9,926	10,017
当期変動額		
自己株式の処分	91	22
当期変動額合計	91	22
当期末残高	10,017	10,040
利益剰余金		
前期末残高	156,749	165,664
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,348	△ 3,215
当期純利益	10,005	5,808
連結子会社増加に伴う増加高	219	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	45	—
連結子会社増加に伴う減少高	△ 7	—
当期変動額合計	8,914	2,593
当期末残高	165,664	168,257
自己株式		
前期末残高	△ 5,413	△ 5,342
当期変動額		
自己株式の取得	△ 32	△ 97
自己株式の処分	103	53
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	1
当期変動額合計	70	△ 43
当期末残高	△ 5,342	△ 5,385
株主資本合計		
前期末残高	170,961	180,039
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,348	△ 3,215
当期純利益	10,005	5,808
自己株式の取得	△ 32	△ 97
自己株式の処分	194	75
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	1
連結子会社増加に伴う増加高	219	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	45	—
連結子会社増加に伴う減少高	△ 7	—
当期変動額合計	9,077	2,572
当期末残高	180,039	182,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,348	18,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 13,735	△ 10,673
当期変動額合計	△ 13,735	△ 10,673
当期末残高	18,613	7,939
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△ 20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20	85
当期変動額合計	△ 20	85
当期末残高	△ 20	64
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,772	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	△ 7,939
当期変動額合計	149	△ 7,939
当期末残高	1,922	△ 6,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,121	20,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 13,606	△ 18,527
当期変動額合計	△ 13,606	△ 18,527
当期末残高	20,515	1,987
新株予約権		
前期末残高	123	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	52
当期変動額合計	59	52
当期末残高	183	235
少数株主持分		
前期末残高	6,465	7,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,174	△ 543
当期変動額合計	1,174	△ 543
当期末残高	7,639	7,096
純資産合計		
前期末残高	211,672	208,377
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,348	△ 3,215
当期純利益	10,005	5,808
自己株式の取得	△ 32	△ 97
自己株式の処分	194	75
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	1
連結子会社増加に伴う増加高	219	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	45	—
連結子会社増加に伴う減少高	△ 7	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 12,371	△ 19,018
当期変動額合計	△ 3,294	△ 16,446
当期末残高	208,377	191,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,264	11,183
減価償却費	5,131	5,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 168	196
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 81	2,156
受取利息及び受取配当金	△ 1,538	△ 1,431
支払利息	1,060	1,032
為替差損益(△は益)	344	△ 152
固定資産売却損益(△は益)	1	63
売上債権の増減額(△は増加)	△ 13,106	65,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	259	2,441
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,871	△ 44,476
商品自主回収引当金の増減額(△は減少)	572	△ 435
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 2,324	△ 7
有価証券評価損益(△は益)	61	1,235
その他	△ 343	626
小計	4,260	43,294
利息及び配当金の受取額	1,887	1,714
利息の支払額	△ 1,058	△ 1,003
法人税等の支払額	△ 7,677	△ 7,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,586	36,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 7,311	△ 9,681
有形固定資産の売却による収入	44	92
投資有価証券の取得による支出	△ 2,150	△ 945
投資有価証券の売却による収入	4,466	621
出資金の払込による支出	△ 401	△ 329
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△ 15	11
無形固定資産の取得による支出	△ 1,622	△ 814
その他	△ 19	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,009	△ 11,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,260	△ 7,095
長期借入れによる収入	5,933	5,020
配当金の支払額	△ 1,348	△ 3,215
少数株主への配当金の支払額	△ 202	△ 207
その他	96	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,738	△ 5,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28	△ 6,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,114	12,651
現金及び現金同等物の期首残高	21,919	23,486
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	452	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,486	36,137

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金及び預金勘定	23,490	26,137
有価証券	—	10,000
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3	—
現金及び現金同等物	23,486	36,137

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は51社であります。

主要連結子会社名 : ナガセケムテックス㈱、東拓工業㈱、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、
報映産業㈱、長瀬カラーケミカル㈱ 他

連結の範囲から除外した非連結子会社は長瀬フィルター㈱等22社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社11社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名 : キョーラク㈱ 他

持分法非適用会社は非連結子会社 長瀬フィルター㈱等22社、関連会社 オンファイン㈱等16社、計38社であり、それらは、連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業㈱の決算日は2月末日、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、長瀬(香港)有限公司等27社については12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法を採用しております。

・たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、従来、主として低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ586百万円減少しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
 - 主に定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。
 - 連結子会社のうち19社は定額法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ・無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金
 - 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ・役員賞与引当金
 - 役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ・退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。
- ・役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、連結子会社の内21社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。
- ・商品自主回収引当金
 - 商品自主回収に関する費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
 - a. 為替予約
 - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
 - b. 金利スワップ
 - 特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段 …… 為替予約
ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金利息
- ・ヘッジ方針
 - a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。
なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需(外貨建売掛金・買掛金及び成約高)の範囲内で行っております。
 - b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法
 - a. 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。
 - b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑥ その他

- ・消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引で、これらの会計基準に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1) 連結貸借対照表に関する事項		
① 有形固定資産減価償却累計額	49,602 百万円	50,890 百万円
② 担保資産	3,226 百万円	1,995 百万円
③ 保証債務	257 百万円	572 百万円
④ 輸出手形割引高	266 百万円	161 百万円
⑤ 裏書手形譲渡高	207 百万円	204 百万円
2) 連結損益計算書に関する事項		
研究開発費	2,927 百万円	2,985 百万円

3) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,408,285	-	-	138,408,285

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,012,431	22,429	189,926	9,844,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 22,429 株

減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式処分による減少 184,000 株

単元未満株式の処分による減少 5,926 株

③ 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	123
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	59
合計			183

④ 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,348	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額10.5円には、創業175周年記念配当2円を含んでおります。

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,186	17.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,408,285	-	-	138,408,285

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,844,934	103,942	102,287	9,846,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 103,942 株

減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式処分による減少 50,000 株

単元未満株式の処分による減少 48,076 株

持分法適用会社に対する持分変動に伴う減少 4,211 株

③ 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	123
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	59
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	52
合計			235

④ 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,186	17.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,028	8.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,028	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	248,461	253,029	153,255	58,905	1,585	715,238	—	715,238
(2) セグメント間の内部売上高	45	183	277	18	4,885	5,409	(5,409)	—
計	248,506	253,213	153,532	58,924	6,470	720,647	(5,409)	715,238
営業費用	243,160	250,769	150,485	57,755	6,307	708,478	(5,763)	702,715
営業利益	5,346	2,443	3,046	1,169	162	12,168	353	12,522
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	113,485	103,349	73,639	35,091	4,662	330,229	10,738	340,968
減価償却費	1,245	965	2,122	838	252	5,425	—	5,425
資本的支出	1,950	2,079	4,298	995	717	10,040	—	10,040

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	267,836	274,660	163,833	56,489	1,934	764,755	—	764,755
(2) セグメント間の内部売上高	45	195	159	22	4,957	5,380	(5,380)	—
計	267,881	274,856	163,992	56,512	6,892	770,135	(5,380)	764,755
営業費用	259,943	268,718	156,960	54,842	6,934	747,398	(5,707)	741,691
営業利益又は営業損失(△)	7,938	6,138	7,031	1,669	△ 41	22,736	326	23,063
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	133,053	126,049	88,262	32,172	5,324	384,862	35,007	419,869
減価償却費	1,268	1,041	1,946	665	209	5,131	—	5,131
資本的支出	2,297	1,036	3,684	1,670	1,196	9,885	—	9,885

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、化粧品・トイレタリー用原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

② 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	450,101	151,622	78,160	19,020	16,333	715,238	—	715,238
(2) セグメント間の内部売上高	60,205	13,079	2,908	1,554	3,859	81,606	(81,606)	—
計	510,306	164,702	81,068	20,574	20,192	796,844	(81,606)	715,238
営業費用	505,141	160,241	79,000	20,312	19,658	784,355	(81,640)	702,715
営業利益	5,164	4,460	2,067	261	533	12,489	33	12,522
II 資産	263,441	43,406	23,101	4,168	6,554	340,672	295	340,968

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	497,196	144,282	85,464	23,205	14,605	764,755	—	764,755
(2) セグメント間の内部売上高	80,519	15,261	3,165	1,836	3,317	104,099	(104,099)	—
計	577,715	159,543	88,629	25,042	17,922	868,854	(104,099)	764,755
営業費用	564,198	154,175	85,613	24,734	17,094	845,815	(104,123)	741,691
営業利益	13,517	5,368	3,016	307	828	23,039	23	23,063
II 資産	306,308	57,211	30,405	6,151	8,118	408,195	11,674	419,869

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
- (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
- (3) 北米 …………… 米国、カナダ
- (4) 欧州 …………… ドイツ

③ 海外売上高

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高	188,082	89,577	21,783	20,921	320,364
II 連結売上高					715,238
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.3	12.5	3.1	2.9	44.8

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高	188,305	99,041	25,686	18,908	331,942
II 連結売上高					764,755
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.6	12.9	3.4	2.5	43.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
 - (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
 - (3) 北米 …………… 米国、カナダ
 - (4) 欧州・他 …………… ドイツ

5) 有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	17,107	46,589	29,481	10,223	25,649	15,426
債 券	—	—	—	14	14	0
小計	17,107	46,589	29,481	10,237	25,664	15,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2,621	2,472	△ 148	8,512	6,434	△ 2,077
債 券	14	14	—	—	—	—
小計	2,635	2,487	△ 148	8,512	6,434	△ 2,077
合計	19,743	49,076	29,333	18,749	32,099	13,349

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,235百万円減損処理を行っております。

6) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,559.97 円	1株当たり純資産額	1,435.88 円
1株当たり当期純利益	77.86 円	1株当たり当期純利益	45.17 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.79 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.17 円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,005	5,808
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,005	5,808
普通株式の期中平均株式数(株)	128,515,225	128,570,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	107,611	6,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
新株予約権の数(個)	1,913	2,572

7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

8) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,956	16,265
受取手形	16,424	11,784
売掛金	161,232	106,811
有価証券	—	10,000
商品	13,027	13,577
未着商品	603	145
前渡金	1,857	455
繰延税金資産	3,445	1,675
関係会社短期貸付金	3,679	4,647
その他	3,082	3,117
貸倒引当金	△ 1,397	△ 1,323
流動資産合計	214,911	167,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,425	10,399
減価償却累計額	△ 7,125	△ 7,227
建物(純額)	3,300	3,171
構築物	869	1,022
減価償却累計額	△ 746	△ 747
構築物(純額)	123	275
機械及び装置	670	653
減価償却累計額	△ 344	△ 410
機械及び装置(純額)	326	242
車両運搬具	2	3
減価償却累計額	△ 2	△ 2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,077	6,065
減価償却累計額	△ 5,099	△ 5,332
工具、器具及び備品(純額)	978	732
土地	5,899	5,908
リース資産	—	265
減価償却累計額	—	—
リース資産(純額)	—	265
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	10,628	10,603
無形固定資産		
のれん	22	15
ソフトウェア	1,733	1,845
ソフトウェア仮勘定	78	19
電話加入権	26	26
その他	0	3
無形固定資産合計	1,861	1,910
投資その他の資産		
投資有価証券	49,844	32,704
関係会社株式	15,747	16,159
関係会社出資金	2,522	2,762
関係会社長期貸付金	491	4,969
破産更生債権等	149	254
前払年金費用	3,545	1,388
その他	1,951	1,766
貸倒引当金	△ 299	△ 588
投資その他の資産合計	73,953	59,417
固定資産合計	86,443	71,931
資産合計	301,354	239,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,236	1,412
買掛金	104,072	65,636
短期借入金	9,764	3,725
リース債務	—	7
未払金	1,193	1,490
未払費用	1,547	1,182
未払法人税等	1,859	287
前受金	1,380	113
預り金	16,107	15,864
前受収益	31	32
賞与引当金	1,246	1,040
役員賞与引当金	59	54
商品自主回収引当金	572	136
その他	722	758
流動負債合計	140,795	91,744
固定負債		
長期借入金	8,139	10,797
リース債務	—	257
長期未払金	650	148
繰延税金負債	10,387	3,651
退職給付引当金	3,231	3,261
固定負債合計	22,408	18,115
負債合計	163,204	109,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金	9,634	9,634
その他資本剰余金	383	405
資本剰余金合計	10,017	10,040
利益剰余金		
利益準備金	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	2
圧縮記帳積立金	888	885
別途積立金	95,510	95,510
繰越利益剰余金	6,361	7,773
利益剰余金合計	105,190	106,596
自己株式	△ 5,333	△ 5,377
株主資本合計	119,574	120,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,411	7,968
繰延ヘッジ損益	△ 19	64
評価・換算差額等合計	18,391	8,033
新株予約権	183	235
純資産合計	138,149	129,228
負債純資産合計	301,354	239,088

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	522,260	457,632
売上原価	488,433	427,740
売上総利益	33,827	29,892
販売費及び一般管理費	26,534	27,318
営業利益	7,292	2,573
営業外収益		
受取利息	328	335
受取配当金	4,228	4,250
受取賃貸料	685	704
その他	1,312	1,281
営業外収益合計	6,554	6,572
営業外費用		
支払利息	528	537
賃貸収入原価	260	273
その他	763	624
営業外費用合計	1,552	1,434
経常利益	12,294	7,711
特別利益		
投資有価証券売却益	2,635	19
その他	2	439
特別利益合計	2,637	459
特別損失		
投資有価証券評価損	58	1,194
関係会社株式評価損	577	219
商品自主回収関連費用	6,480	—
その他	362	173
特別損失合計	7,478	1,588
税引前当期純利益	7,453	6,582
法人税、住民税及び事業税	3,048	1,810
法人税等調整額	1,677	151
法人税等合計	4,725	1,961
当期純利益	2,728	4,621

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,634	9,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,634	9,634
その他資本剰余金		
前期末残高	291	383
当期変動額		
自己株式の処分	91	22
当期変動額合計	91	22
当期末残高	383	405
資本剰余金合計		
前期末残高	9,926	10,017
当期変動額		
自己株式の処分	91	22
当期変動額合計	91	22
当期末残高	10,017	10,040
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,424	2,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	17	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△ 12	△ 2
当期変動額合計	△ 12	△ 2
当期末残高	5	2
圧縮記帳積立金		
前期末残高	889	888
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△ 0	△ 3
当期変動額合計	△ 0	△ 3
当期末残高	888	885
別途積立金		
前期末残高	89,510	95,510
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	—
当期変動額合計	6,000	—
当期末残高	95,510	95,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,968	6,361
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12	2
圧縮記帳積立金の取崩	0	3
別途積立金の積立	△ 6,000	—
剰余金の配当	△ 1,348	△ 3,215
当期純利益	2,728	4,621
当期変動額合計	△ 4,607	1,412
当期末残高	6,361	7,773
利益剰余金合計		
前期末残高	103,810	105,190
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△ 1,348	△ 3,215
当期純利益	2,728	4,621
当期変動額合計	1,379	1,406
当期末残高	105,190	106,596

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 5,403	△ 5,333
当期変動額		
自己株式の取得	△ 32	△ 97
自己株式の処分	103	53
当期変動額合計	70	△ 44
当期末残高	△ 5,333	△ 5,377
株主資本合計		
前期末残高	118,032	119,574
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,348	△ 3,215
当期純利益	2,728	4,621
自己株式の取得	△ 32	△ 97
自己株式の処分	194	75
当期変動額合計	1,542	1,384
当期末残高	119,574	120,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,986	18,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 13,574	△ 10,442
当期変動額合計	△ 13,574	△ 10,442
当期末残高	18,411	7,968
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△ 19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 20	84
当期変動額合計	△ 20	84
当期末残高	△ 19	64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,986	18,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 13,594	△ 10,358
当期変動額合計	△ 13,594	△ 10,358
当期末残高	18,391	8,033
新株予約権		
前期末残高	123	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	52
当期変動額合計	59	52
当期末残高	183	235
純資産合計		
前期末残高	150,142	138,149
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,348	△ 3,215
当期純利益	2,728	4,621
自己株式の取得	△ 32	△ 97
自己株式の処分	194	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 13,534	△ 10,305
当期変動額合計	△ 11,992	△ 8,921
当期末残高	138,149	129,228

(4) 継続企業に関する注記

該当事項はありません。

6. その他
役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年3月24日に開示しております。

平成21年3月期 決算概要

《連結》

【損益の状況】

科目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減額	
				増減率
売上高	715,238	764,755	△ 49,516	△ 6.5%
化成品	248,461	267,836	△ 19,374	
合成樹脂	253,029	274,660	△ 21,631	
電子	153,255	163,833	△ 10,578	
ライフサイエンス	58,905	56,489	2,416	
その他	1,585	1,934	△ 349	
売上総利益 (利益率)	71,527 (10.0%)	80,506 (10.5%)	△ 8,979	△ 11.2%
販売費及び一般管理費	59,004	57,443	1,561	
販売費	9,195	9,441	△ 245	
人件費	26,681	24,933	1,748	
減価償却費	2,307	1,852	454	
その他	20,820	21,216	△ 396	
営業利益	12,522	23,063	△ 10,540	△ 45.7%
金融収支	398	477	△ 78	
受取利息	344	429	△ 85	
受取配当金	1,087	1,108	△ 21	
支払利息	1,032	1,060	△ 27	
その他営業外損益	131	1,283	△ 1,151	
経常利益	13,052	24,823	△ 11,771	△ 47.4%
特別利益	477	2,645	△ 2,167	
特別損失	2,346	7,204	△ 4,858	
法人税等	4,806	9,098	△ 4,291	
少数株主利益	568	1,159	△ 591	
当期純利益	5,808	10,005	△ 4,197	△ 42.0%

【資産・負債の状況】

科目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増減額	
				増減率
流動資産	249,147	309,615	△ 60,468	
固定資産	91,820	110,254	△ 18,433	
有形・無形固定資産	41,976	39,212	2,763	
投資その他の資産	49,843	71,041	△ 21,197	
総資産	340,968	419,869	△ 78,901	
流動負債	126,255	183,937	△ 57,681	
短期借入金	19,888	24,348	△ 4,460	
その他	106,367	159,589	△ 53,221	
固定負債	22,781	27,554	△ 4,773	
長期借入金	11,052	8,993	2,058	
その他	11,729	18,560	△ 6,831	
負債合計	149,036	211,492	△ 62,455	
有利子負債	31,340	33,342	△ 2,001	
株主資本	182,611	180,039	2,572	
評価・換算差額等	1,987	20,515	△ 18,527	
新株予約権	235	183	52	
少数株主持分	7,096	7,639	△ 543	
純資産合計	191,931	208,377	△ 16,446	
自己資本比率	54.1%	47.8%		

注) 文章中の () 内の数値は増減額

(単位: 百万円)

概 要
【売上高】 化成品: 単体・国内製造減少 海外は中国華南地域を中心に増収 合成樹脂: 単体およびアミア地域での売上減少 電子: 主に単体の減収 ライフサイエンス: 単体の増収 その他: 主に単体の影響
【売上総利益】 化成品・合成樹脂・電子の減収による減少
【販売費及び一般管理費】 ・人件費 (+1,784): 主に単体での増加 ・その他 (△396): 旅費 (△175)
【営業利益】 単体をはじめ国内・海外ともに減益
【特別損失】 ・投資有価証券評価損 1,235

(単位: 百万円)

概 要
【流動資産】 急激な売上の減少に伴う売上債権の減少
【固定資産】 ・有形固定資産: 主に国内製造メーカーでの設備投資 ・投資有価証券 (△18,976): 主に単体の影響
【流動負債】 ・短期借入金: 主に単体の減少
【固定負債】 主に単体の影響 ・繰延税金負債 (△6,765): 主に単体の影響
【純資産】 ・有価証券の含み益の減少 (主に単体の影響)

《単体》

【損益の状況】

科目	当事業年度	前事業年度	増減額	
				増減率
売上高	457,632	522,260	△ 64,627	△ 12.4%
化成品	199,463	229,133	△ 29,669	
合成樹脂	104,330	129,072	△ 24,742	
電子	103,525	115,962	△ 12,436	
ライフサイエンス	50,314	47,831	2,482	
その他	0	260	△ 260	
売上総利益 (利益率)	29,892 (6.5%)	33,827 (6.5%)	△ 3,935	△ 11.6%
販売費及び一般管理費	27,318	26,534	783	
販売費	4,275	4,778	△ 503	
人件費	12,532	10,389	2,142	
減価償却費	1,200	839	361	
その他	9,309	10,527	△ 1,217	
営業利益	2,573	7,292	△ 4,718	△ 64.7%
金融収支	4,049	4,028	20	
受取利息	335	328	7	
受取配当金	4,250	4,228	21	
支払利息	537	528	8	
その他営業外損益	1,088	973	115	
経常利益	7,711	12,294	△ 4,582	△ 37.3%
特別利益	459	2,637	△ 2,178	
特別損失	1,588	7,478	△ 5,890	
法人税等	1,961	4,725	△ 2,764	
当期純利益	4,621	2,728	1,893	+ 69.4%

(単位: 百万円)

概 要
【売上高】 化成品: コーティング材料等の減少 合成樹脂: ABS樹脂取引等の減少 電子: アミア管加工ビジネス等の減少 ライフサイエンス: 医薬品原料等の増加
【売上総利益】 減収及び棚卸廃棄損等による減少
【販売費及び一般管理費】 ・販売費 (△503): 輸出諸掛の減少 ・人件費 (+2,142): 退職給付費用の増加 ・その他 (△1,217): 役員委託費等の減少
【金融収支】 ・受取配当金 (+21) 主に関係会社からの受取配当金の増加
【特別損失】 ・投資有価証券評価損 1,194 (10銘柄) ・関係会社株式評価損 219

(単位: 百万円)

概 要
【流動資産】 ・減収に伴う売上債権の減少
【固定資産】 ・投資有価証券 (△17,410) 主に時価の下落による含み益の減少
【流動負債】 ・短期借入金の減少 ・減収に伴う仕入債務の減少
【固定負債】 ・長期借入金の増加 ・繰延税金負債 (△6,736) 主にその他有価証券含み益の減少
【純資産】 ・その他有価証券含み益の減少 ・H20.8付与ストック・オプションの費用繰入額

注) 文章中の () 内の数値は増減額

業績推移および平成22年3月期 業績見直し

連結対象会社の状況

《連結》 (単位：百万円)

	平成18年3月 実績	平成19年3月 実績	平成20年3月 実績	平成21年3月 実績	平成22年3月 予想	前年比
売上高	648,023	701,321	764,755	715,238	564,000	78.9%
化成品	222,282	247,094	267,836	248,461	208,000	83.7%
合成樹脂	229,278	244,681	274,660	253,029	187,500	74.1%
電子	132,086	150,796	163,833	153,255	106,000	69.2%
ライフサイエンス	56,404	53,556	56,489	58,905	61,000	103.6%
その他	7,972	5,191	1,934	1,585	1,500	94.6%
売上総利益	67,640	73,639	80,506	71,527	58,400	81.6%
同上利益率	(10.4%)	(10.5%)	(10.5%)	(10.0%)	(10.4%)	
営業利益	17,596	21,669	23,063	12,522	6,800	54.3%
同上利益率	(2.7%)	(3.1%)	(3.0%)	(1.8%)	(1.2%)	
経常利益	18,798	23,231	24,823	13,052	7,700	59.0%
同上利益率	(2.9%)	(3.3%)	(3.2%)	(1.8%)	(1.4%)	
当期純利益	12,892	13,567	10,005	5,808	4,800	82.6%
同上利益率	(2.0%)	(1.9%)	(1.3%)	(0.8%)	(0.9%)	
総資産	396,773	422,859	419,869	340,968		
自己資本	196,620	205,083	200,554	184,599		
自己資本比率	49.6%	48.5%	47.8%	54.1%		
ROE(自己資本利益率)	7.1%	6.8%	4.9%	3.0%		
ROA(総資産利益率)	3.5%	3.3%	2.4%	1.5%		
1株当たり当期純利益(円)	100.33	105.85	77.86	45.17	37.34	82.7%
負債倍率(倍)	0.01	—	0.05	0.03		
連結対象会社数	48	57	62	62	62	
連結子会社	40	47	51	51	51	
持分法適用会社	8	10	11	11	11	

《単体》 (単位：百万円)

	平成18年3月 実績	平成19年3月 実績	平成20年3月 実績	平成21年3月 実績	平成22年3月 予想	前年比
売上高	473,351	497,116	522,260	457,632	381,000	83.3%
化成品	194,978	214,081	229,133	199,463	175,000	87.7%
合成樹脂	127,808	126,442	129,072	104,330	79,000	75.7%
電子	97,306	107,062	115,962	103,525	75,000	72.4%
ライフサイエンス	47,477	46,120	47,831	50,314	52,000	103.4%
その他	5,780	3,408	260	0	—	—
売上総利益	30,734	31,996	33,827	29,892	25,500	85.3%
同上利益率	(6.5%)	(6.4%)	(6.5%)	(6.5%)	(6.7%)	
営業利益	6,822	8,246	7,292	2,573	1,000	38.9%
同上利益率	(1.4%)	(1.7%)	(1.4%)	(0.6%)	(0.3%)	
経常利益	10,329	12,872	12,294	7,711	4,500	58.4%
同上利益率	(2.2%)	(2.6%)	(2.4%)	(1.7%)	(1.2%)	
当期純利益	7,747	7,770	2,728	4,621	3,400	73.6%
同上利益率	(1.6%)	(1.6%)	(0.5%)	(1.0%)	(0.9%)	
総資産	305,347	321,537	301,354	239,088		
自己資本	148,920	150,019	137,966	128,992		
自己資本比率	48.8%	46.7%	45.8%	54.0%		
ROE(自己資本利益率)	5.6%	5.2%	1.9%	3.5%		
ROA(総資産利益率)	2.7%	2.5%	0.9%	1.7%		
1株当たり当期純利益(円)	60.10	60.61	21.22	35.93	26.44	73.6%
負債倍率(倍)	—	—	—	—	—	

注1：ROE = 当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }

ROA = 当期純利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

注2：負債倍率 = (有利子負債 - 現預金) / 自己資本

【黒字会社・赤字会社比率】 (単位：社)

区分	当連結会計年度			前連結会計年度		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結	18	6	24	22	2	24
国内	23	4	27	22	5	27
海外	3	5	8	6	2	8
持分法	3	0	3	3	0	3
構成比(%)	76%	24%	100%	85%	15%	100%

ー主な黒字会社ー

区分	会社名	主な事業内容
国内連結	ナガセケムテックス㈱	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
海外連結	長瀬(香港)有限公司 Nagase (Thailand) Co., Ltd.	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
持分法	長瀬ランダウア㈱	放射線計測サービス

ー主な赤字会社ー

区分	会社名	主な事業内容
国内連結	ナガセ電子機器サービス㈱	クライオポンプ・低温ブローパーの販売・設置・メンテナンス
	ナガセシイエムエステクノロジー㈱	薬液供給管理装置の開発・設置・メンテナンス
	ナガセエコプラス㈱	人工木材「ブラスト」の商品開発及び販売
持分法	サンデルタ㈱	樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売
	ギガテック㈱	高周波パワーアンプの設計、製造、販売

【連結従業員数】 (単位：人)

単体	当連結会計年度末			増減			
	連結	持分法	合計	単体	連結	持分法	合計
944	3,562	1,512	6,018	24	147	80	251

※増減は前連結会計年度末との比較をしております。

単体の状況

【株価の推移】

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
最高	1,179	1,630	1,710	1,709	1,269
最低	782	922	1,229	891	709
終値	1,075	1,582	1,485	1,018	761
日経平均期末終値	11,669	17,059	17,287	12,525	8,109